



Environmental Report 2005

東洋紡総合研究所 環境報告書 2005年度



ゆたかな未来のパートナー



目次

- ・ごあいさつ
- 総合研究所概要
- 環境憲章と管理体制
- 環境保全活動
- 環境への取り組み
- 緊急事態への対応訓練
- ・コミュニケーション活動
- 安全衛生憲章と労働安全活動
- ・お問い合わせ先

ごあいさつ

東洋紡は1992年に地球環境憲章を制定以来、一貫して「環境」を企業経営の最重要課題の一つとして取り組んでいます。

当総合研究所は、環境に適合し環境保全に貢献する技術や製品を開発するべく、1996年12月に環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得しました。

また、2000年11月に大津市と環境保全協定を締結しました。今後も引き続き全所員で環境保全に取り組んでいく所存でございます。

本報告書では、当総合研究所の2004年度の環境保全への取り組み状況とその結果について報告します。私たちの取り組みと活動の一端をご理解いただき、ご指導・ご支援を賜れば幸いです。

2005年12月

東洋紡 総合研究所

所長 矢吹 和之



総合研究所概要

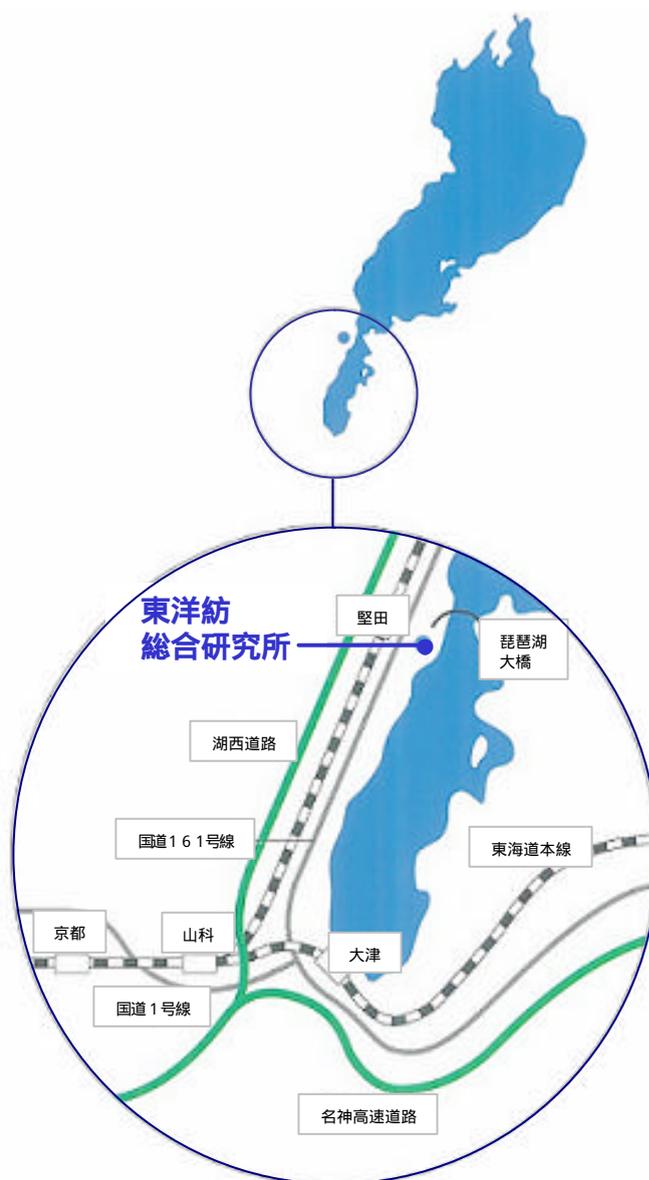


規模

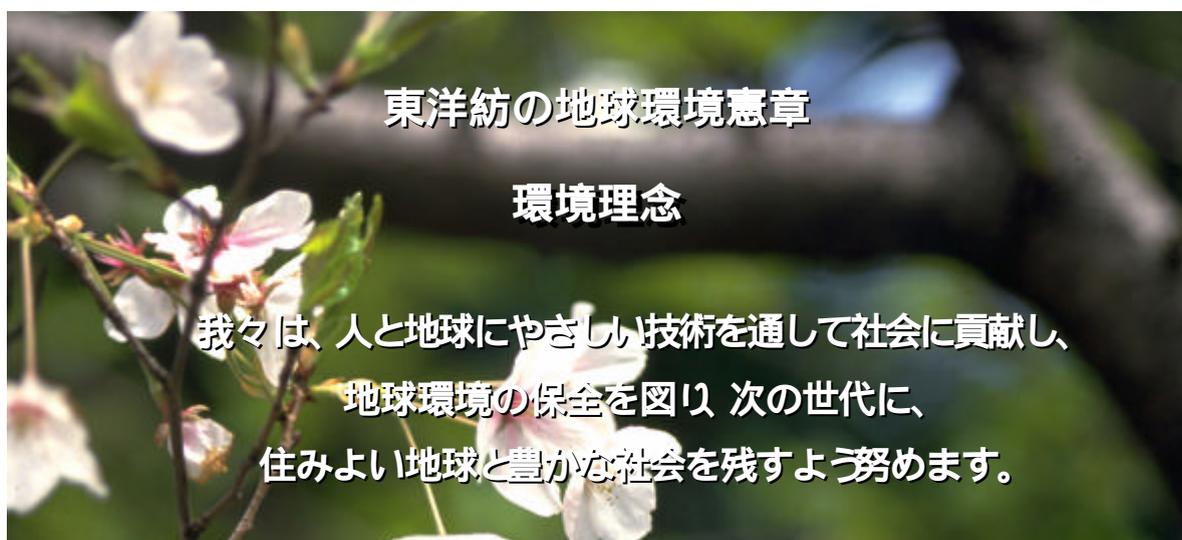
敷地面積	227,783m ²
建物面積	50,626m ²

研究所の歴史

- 1931年 昭和レーヨン(株)堅田工場内に化学研究所を設立。
- 1933年 化学研究所は大阪、守口市に移転、科学研究所と改称。
- 1951年 戦争により一時研究活動を停止したが、戦後、繊維化学研究所と改称し、研究活動を再開。
- 1955年 紡織技術研究所を大阪、住吉に開設。
- 1959年 繊維化学研究所を堅田に移し、繊維技術研究所と改称。
- 1966年 東洋紡績(株)と呉羽紡績(株)が合併。繊維技術研究所を繊維研究所と改称。紡織技術研究所を旧呉羽紡績高槻研究所に統合し、加工技術研究所と改称。
- 1970年 繊維研究所を堅田研究所と、加工技術研究所を高槻研究所と改称。
- 1976年 高槻研究所を堅田研究所に統合し、総合研究所として発足。総合研究所内に、繊維研究所、プラスチック研究所、開発研究所とエンジニアリング研究所を設置。
- 1985年 総合研究所の組織改革を実施。基幹技術グループと開発プロジェクトから構成される組織に変更。
- 1991年 総合研究所の組織改革を実施。基幹研究と分野別研究とから構成される組織に変更。
- 1996年 ISO14001認証を取得。
- 2000年 基礎研究と開発研究を分け、基礎研究と研究インフラ部門を担当する(株)東洋紡総合研究所を設立。フィルム開発研究所、機能材開発研究所を新設。
- 2004年 機能材開発研究所を高機能化成品開発研究所と高機能素材開発研究所に改組。ポリマー開発研究所を新設。
- 2005年 全社研究開発の戦略的整合と研究効率の向上を図るため(株)東洋紡総合研究所を本体へ吸収合併し総合研究所にコーポレート研究所として改編。



環境憲章と管理体制



基本方針

(1)技術の開発

東洋紡グループの総力を発揮して、人と環境にやさしい技術（製品と製造プロセス）の開発に取り組み、環境対策を推進していきます。

(2)環境保全

製品の開発から設計・製造・販売・廃棄・回収に至る全ての段階において、環境に及ぼす影響を予測、評価、低減し、環境保全に取り組みます。

(3)社会への貢献

より良い地球環境の実現を目指し、事業を通じてだけでなく、良き企業市民として、社会や地域における環境保護活動へ支援・参画に積極的に取り組みます。

行動指針（5T指針）

(1)考える (Think of) 技術開発と評価

開発・設計での環境技術の開発と環境保全の評価に努めます。

(2)大切にする (Take care) 環境保全と再利用

製造・販売・物流・廃棄段階での環境技術の開発や向上、再利用に努めます。

(3)参画する (Take part) 技術公開と情報提供

開発した環境技術の公開と環境情報の提供に努めます。

(4)守る (Take up) :規制遵守と監査

国・地方自治体等の環境規制と自主管理基準の設定・維持に努め、監査を実施します。

(5)育てる (Train) :社内外体制

環境に関する社内体制の充実と教育・啓蒙活動に努めます。

東洋紡 総合研究所 環境方針

環境理念

我々は、人と地球にやさしい技術をとおして、社会に貢献し、地球環境の保全を図り、次の世代に、住みよい地球と豊かな社会を残すように努めます。

基本方針

東洋紡績 総合研究所は、さまざまな人間活動を支えている日本最大の湖・琵琶湖のほとりに立地し、地球環境と密接に関わりながら豊かな生活環境を拓くための研究活動を進めています。我々にはこの恵まれた自然環境を積極的に保全する使命が与えられている事を十分に認識し、以下の方針に基づき環境管理活動を推進します。

1. 環境保全活動の推進

環境関連の法規制や滋賀県、天津市の条例・協定を遵守するとともに環境負荷の低減のために自主管理基準を設定し、環境保全活動を積極的に進めます。

2. 自然環境との調和

豊かな生態系を育み、人間活動を支えている琵琶湖の大切さを認識し、地域社会と積極的に関わり、環境保護活動への支援・参画を行います。

3. 環境を考慮した研究開発

環境調和を指向した研究開発を積極的に推進します。
研究開発に際しては、原材料の開発から廃棄に至るまでの環境アセスメントを行い、環境負荷の小さな製品の開発に努めます。同時に、環境に調和する製品、プロセス、システムの開発に積極的に取り組みます。

4. 環境負荷の低減

研究開発活動において使用する化学物質の適切な管理と処理を行います。また、資源のリサイクルの観点から産業廃棄物の削減活動を推進します。

5. 環境啓蒙活動の展開

当研究所の全従業員が、地球の大切さを認識し、環境管理活動を積極的に実践できるように環境教育の充実を図ります。

上記の方針達成のために、経済的・技術的に可能な範囲で目的・目標を設定し、汚染の予防を図るとともに環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスの継続的な改善を図ります。また、内部監査を実施して、目標に基づく活動と環境マネジメントシステムが有効に機能しているかを厳しくチェックします。

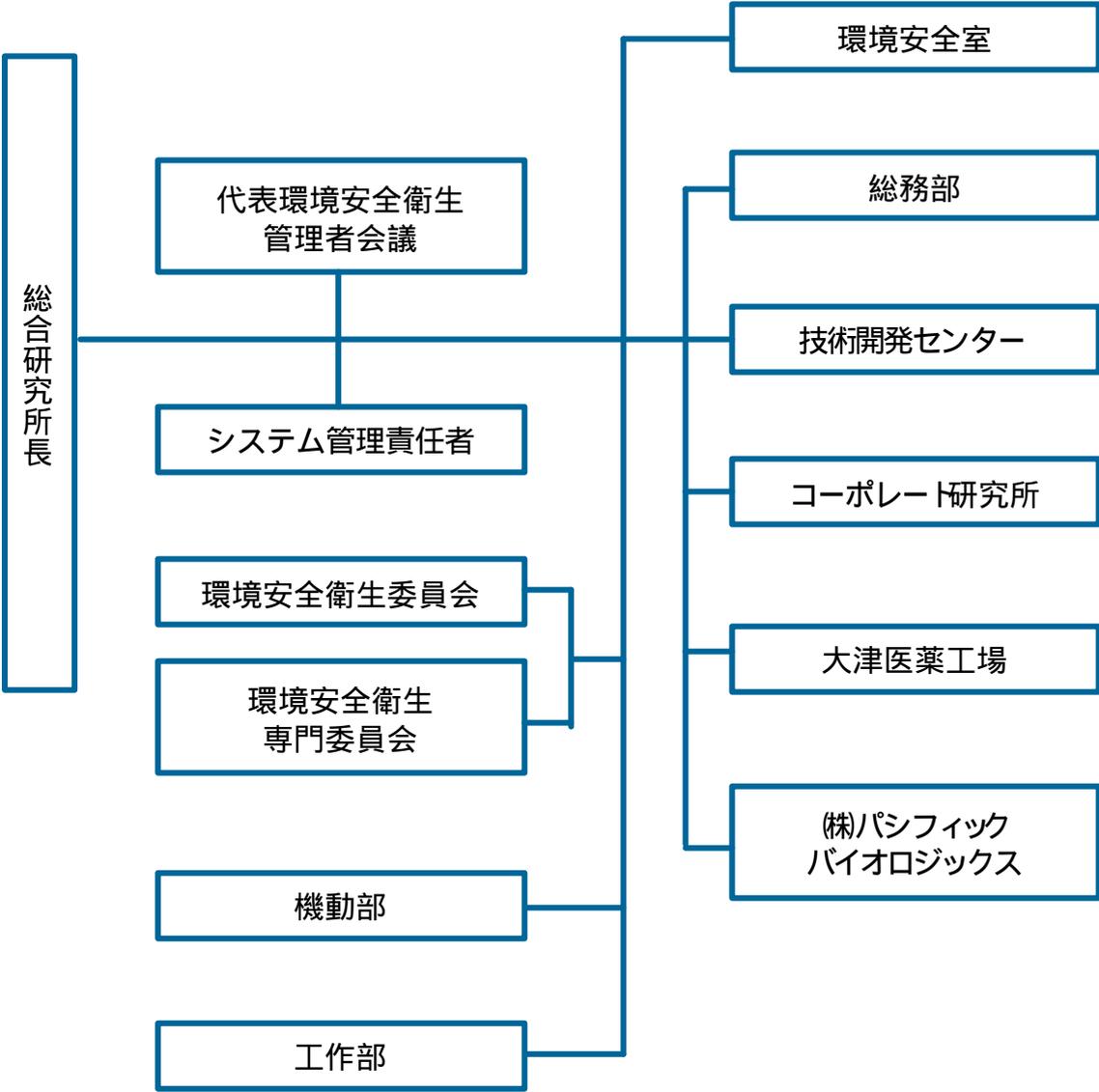
この環境方針は、当研究所に勤務する従業員及び協力会員に周知するとともに社外へも公表します。

改定日 2005年 4月1日
東洋紡 総合研究所

所長

卡吹和之

総合研究所 環境管理体制



環境保全活動

環境目標

2004年度目標

(1)化学物質管理

化学物質管理システムを構築します。

(2)環境啓発活動

自社の環境への取り組みについて理解を深めます。

M S D Sを毎月学習することにより、自分たちが使用する化学物質に対する理解を深めます。

(3)地域貢献活動

淡海エコフオスター活動に参加します。

化学物質管理

化学物質管理システムの構築

収支管理プログラムを独自で構築し、事業所内の対象物質の収支管理を行っています。

M S D Sの収集

事業所内で取り扱うすべての化学物質に対しM S D Sを取り寄せ、活用しています。

2004年度PRTR法対象物質

下記の表のとおり報告を行いました。

	事業所外への 移動量	大気への 排出量	単位
アセトニトリル	11	57	kg
エチレングリコール	0	189	kg
クロロホルム	1,756	266	kg
3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタン	20	0	kg
トルエン	31	391	kg
メチレンビス(4,1-シクロヘキシレン)εジイソシアネート	0	0	kg
ダイオキシン類	1.97	0.0021	mg - TEQ



環境に関する法規制遵守

大気

類 別			規制基準			測定値	
項目 (単位)			法規制	県条例	諸協定	2004年度 実績値	
硫黄酸化物	K値		8.76	なし	なし	逆算K値 (最大値)	0.11
	総量規制 排出量	m ³ N/H	なし	なし	なし	排出量最大値	-
窒素酸化物	濃度	PPM	180	なし	なし	濃度最大値	114.2
	総量規制 排出量	m ³ N/H	なし	なし	なし	排出量最大値	-
ばいじん	濃度	g/m ³ N	0.15	なし	なし	濃度最大値	0.015
ダイオキシン	濃度	ng-TEQ/m ³ N	5	なし	なし		0.00033

測定値は、ボイラー8基と焼却炉の最大値を平均した数値です。

水質

類 別			規制基準			測定値	
項目 (単位)			法規制	県条例	諸協定	2004年度 実績値	
COD濃度	最大値	mg/L	160	40	なし	8.3	
	平均	mg/L	120	なし	なし	3.4	
BOD濃度	最大値	mg/L	160	40	なし	14.0	
	平均	mg/L	120	なし	なし	3.8	
SS濃度	最大値	mg/L	200	70	なし	2.0	
	平均	mg/L	150	なし	なし	1未満	
pH	最大値	-	8.6	8.5	なし	7.3	
	最小値	-	5.8	6	なし	6.7	

測定結果 : 法規制値に対し、いずれも問題はありませんでした。

騒音

測定場所	測定時間	法規制値	自主管理値	測定値
	hr	dB	dB	dB
正門前	6:00 ~ 8:00	65	60	46
	8:00 ~ 18:00	70	65	54
	18:00 ~ 22:00	70	65	47
	22:00 ~ 翌6:00	60	55	46
西側出入口	6:00 ~ 8:00	65	60	53
	8:00 ~ 18:00	70	65	53
	18:00 ~ 22:00	70	65	54
	22:00 ~ 翌6:00	60	55	54
天神川沿い	6:00 ~ 8:00	65	60	48
	8:00 ~ 18:00	70	65	53
	18:00 ~ 22:00	70	65	57
	22:00 ~ 翌6:00	60	55	57
所内ランド北東角	6:00 ~ 8:00	65	60	46
	8:00 ~ 18:00	70	65	50
	18:00 ~ 22:00	70	65	48
	22:00 ~ 翌6:00	60	55	45

測定方法：等価騒音レベル

測定結果：法規制値に対し、いずれも問題はありませんでした。



淡海エコフオスター

活動実績

		実施日	参加人数
第1回	エコフオスター活動	2004年 4月22日	約70名
第2回	エコフオスター活動	5月27日	約90名
第3回	エコフオスター活動	6月24日	約70名
第4回	エコフオスター活動	7月22日	約60名
第5回	エコフオスター活動	8月26日	約50名
第6回	エコフオスター活動	9月21日	約50名
第7回	エコフオスター活動	10月27日	約40名
第8回	エコフオスター活動	11月25日	約40名
第9回	エコフオスター活動	12月22日	約30名
第10回	エコフオスター活動	2005年 1月27日	約40名
第11回	エコフオスター活動	2月24日	約30名
第12回	エコフオスター活動	雨天中止	-



環境への取り組み

大津市指定保護樹木



大津市保護樹木指定No. 36

シイ(ツブラジイ)

科 目：ブナ科 常緑広葉樹
樹 高：12.0m
幹 周：4.5m
枝 張 り：11.0m
指定樹齢：300年

クスノキ

科 目：クスノキ科 常緑広葉樹
樹 高：11.5m
幹 周：4.0m
枝 張 り：11.0m
指定樹齢：150年



大津市保護樹木指定No. 37

大津市指定保護樹木

2004年12月、当研究所敷地内の2本の樹木が、大津市の保護樹木に指定されました。
2005年2月から一般開放しています。

樹木探索コースの設置

樹木プレート

一般開放



熟年はつらつ学級のみなさん

100

TOYOBO

Camellia sasanqua

サザンカ

ツバキ科

10月から12月にかけて白色の花を咲かせる。花弁数は、5～6枚である。

分布：沖縄～本州中部

樹木登録NO. 11
KT 樹木探索コース指定樹木

プレート：東洋紡ナイロン
TY-791HQ使用
フィルム 東洋紡トヨジェット使用

樹木探索コースの設置

当研究所では、2本の保護樹木を含む緑地一帯を探索コースとして整備しました。このコースでは主な樹木100種をめぐることができ、その全ての樹木にプレートを設置しました。2005年2月に一般開放し、これまでに多くの方が訪れています。

緑化活動の推進



当研究所内及び施設

当研究所内の取り組みとして緑化活動の推進が挙げられます。道路に面した施設約300mに山茶花を植樹しました。冬には赤く美しい花が咲き地域の住民の方にも楽しんで頂いています。

社内啓蒙活動



当研究所内 『環境の日の展示』

毎年6月、自社の環境への取り組み状況をまとめ、従業員向けに展示会を開催しています。

環境教育の推進



『ISO14001 内部環境監査員養成セミナー』への参加

環境マネジメントシステム担当者のレベル向上と内部環境監査員の養成を目的として当社で開催される『ISO14001 内部環境監査員養成セミナー』へ当研究所員も参加しています。

緊急事態への対応訓練

総合消防訓練



春季 秋季 に実施 (2回 / 年)

万一に備え、所員全員参加で訓練を実施しています。

自衛消防組織訓練



月毎に実施 (12回 / 年)

自衛消防組織を結成し、万一に備え日ごろから訓練を実施しています。

起震車体験訓練



秋季に当研究所にて初めて実施

地震の怖さを知るために、この訓練を実施しました。

コミュニケーション活動

地域社会とのコミュニケーション活動

びわ湖環境ビジネスメッセ2004に出展



「びわ湖環境ビジネスメッセ」にはこれまで7回出展し、当社の環境保全への取り組みを紹介しました。

地域社会貢献活動

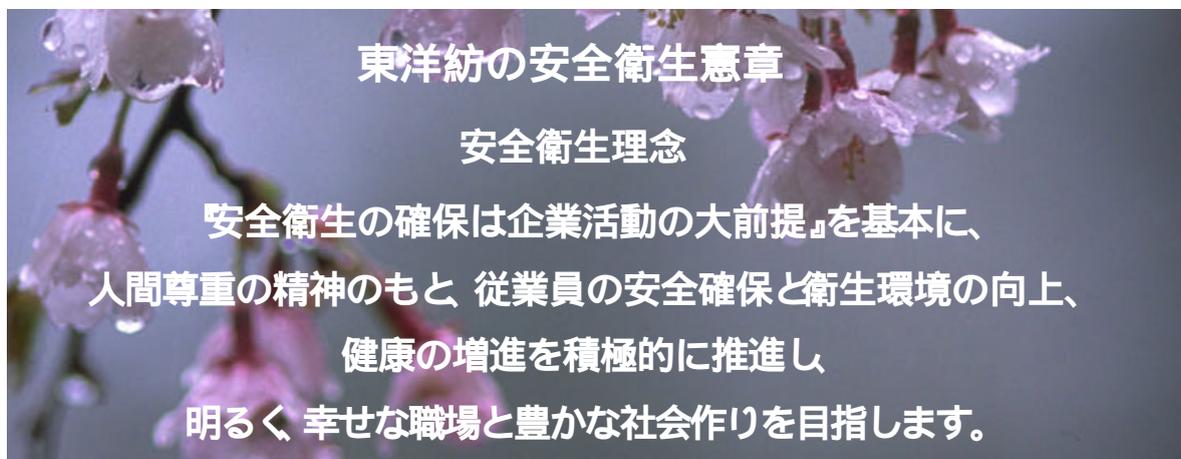
よし刈り活動への参加



その他

地域自治体が主催する清掃活動に対しても、積極的に参加しています。

安全衛生憲章と労働安全活動



基本方針

(1)職場安全の確保

東洋紡は、職場での安全保安環境を向上させ、ゼロ災の実現に向けて取り組みます。

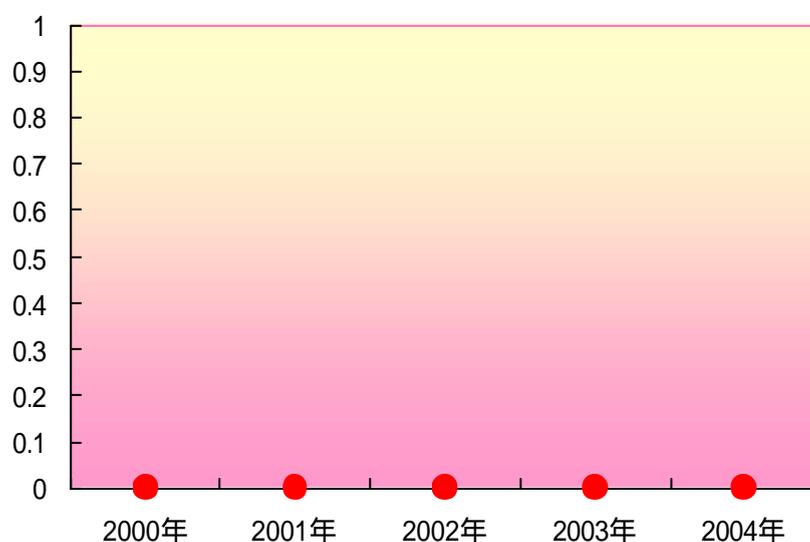
(2)環境衛生の向上と健康の増進

東洋紡は、職場の衛生環境の向上を進め、従業員の健康の増進を図りつつ、幸せな職場の実現に向けて取り組みます。

(3)社会規範の遵守

東洋紡は、社会のルールを守り、企業が共生できる豊かな地域・社会の実現に向けて取り組みます。

当研究所 度数率の推移



過去5年間、有休災害は発生していません。

安全教育の推進

電気器具取扱教育



救急救命教育



講習会	開催頻度
安全教育	1回 / 月
排水教育	1回 / 月
空気呼吸器取扱教育	2回 / 年
救急救命教育	2回 / 年
電気器具取扱教育	1回 / 年
職長教育	1回 / 年
ゼロ災リーダー教育	1回 / 年

『安全教育』の開催

安全管理と安全意識向上のため、電気器具取扱教育・救急救命教育等の講習会を開催しています。当研究所員の多くの方が受講しています。

お問い合わせ先

東洋紡績株式会社 総合研究所

総務部

住所 滋賀県大津市堅田二丁目 1番 1号

TEL : 077- 571- 0001

FAX : 077- 571- 0017

